

平成 14年 3月期 決算短信 (連結)

平成 14年 5月 27日

上場会社名 山九株式会社

上場取引所 東大福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

氏名 和知 啓彦

TEL (03) 3536 - 3939

決算取締役会開催日 平成 14年 5月 27日

親会社名 (コード番号:)

親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 3月期の連結業績 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 3月期	341,009	2.6	6,694	20.3	5,012	7.8
13年 3月期	350,089	8.9	8,403	25.4	5,433	108.6

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
14年 3月期	2,442	-	8.71	-	8.0	1.6	1.5
13年 3月期	25,053	-	90.11	-	64.7	1.8	1.6

(注) 持分法投資損益 14年 3月期 152百万円 13年 3月期 60百万円

期中平均株式数 (連結) 14年 3月期 280,221,034 株 13年 3月期 278,024,967 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 3月期	295,335	33,491	11.4	119.36
13年 3月期	312,631	27,716	8.9	99.30

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 3月期 280,601,871 株 13年 3月期 279,127,619 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 3月期	3,685	1,858	3,546	29,800
13年 3月期	9,475	3,909	10,072	32,462

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 23 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 2 社

2. 15年 3月期の連結業績予想 (平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	150,000	2,000	700
通期	330,000	7,000	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 69 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

1.企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社64社、関連会社25社で構成され、当社が営む物流・機工・建設の三事業に加えて、情報システム・人材派遣・リース等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1)物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の入出庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・備船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

<主な関係会社>

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ
Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2)機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。

<主な関係会社>

山九プラント工業(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、東亜鉄構(株)、Sankyu S/A

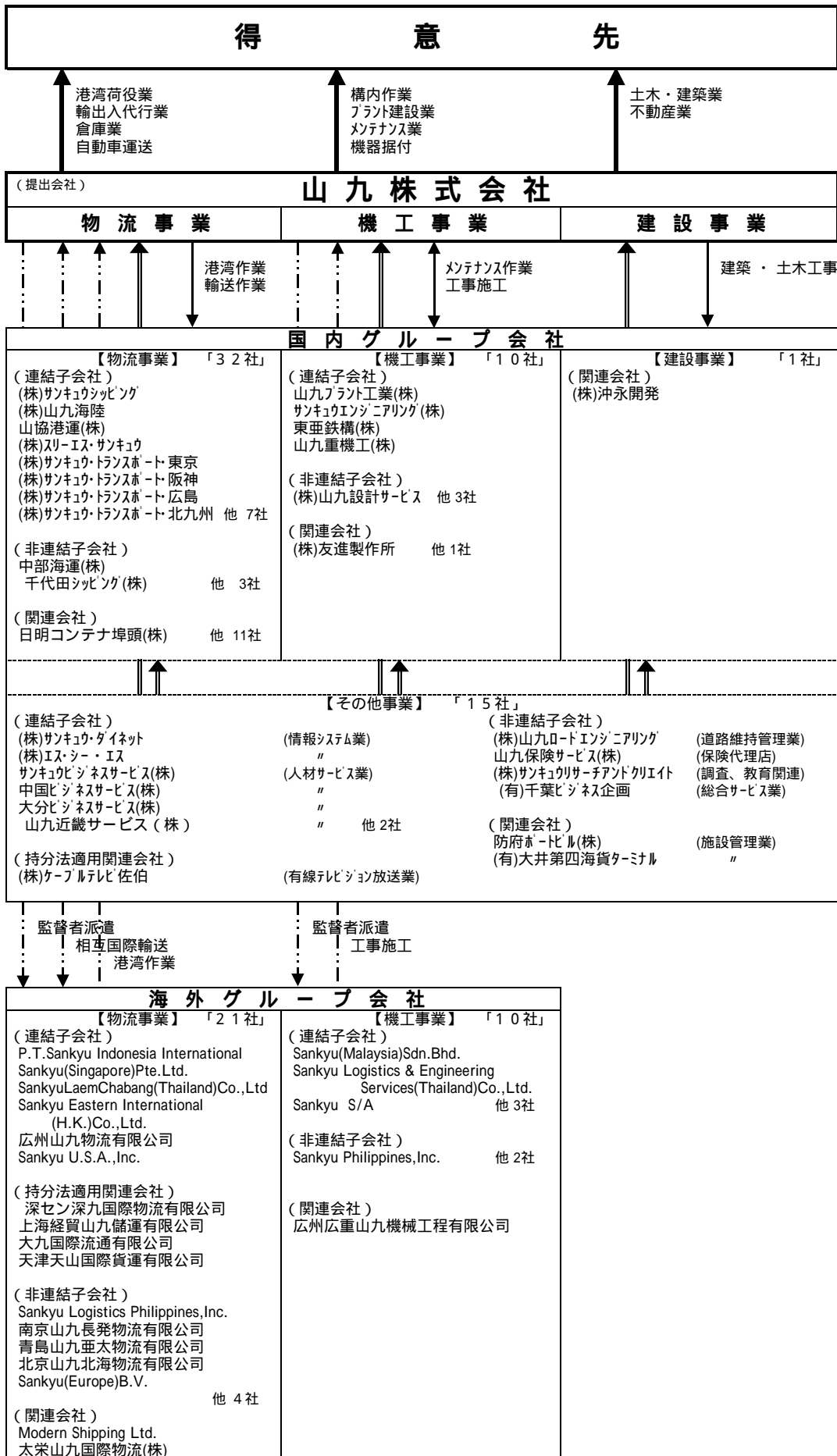
- (3)建設事業 : (a) 総合工事事業者として、道路、河川、上下水道等の土木工事および工場、倉庫等の建築工事ならびに施設、機器等の据付を実施しております。
(b) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

- (4)その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、設備・機器の賃貸、リースおよび運営・管理、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング事業、および工場構内における荷役等の作業請負を実施しております。

<主な関係会社>

(株)サンキユウ・ダイネット、サンキユウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「← - - - ←」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

2.経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の産業進化の支援を通して、快適な生活環境づくりと社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、質の高いサービスの提供と技術・システムを提案し、お客様の生産活動および販売活動に貢献することが、当社の使命であると考えております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

(2)利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

(3)目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 3%以上を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力」の向上を目指し、下記中期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

(4)中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

数年来の企業をどまぐ経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社といたしましてもこの時代の変革に対応すべく、グループ競争力の強化と企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力再生」のための諸施策を強力に推進してまいります。

a コスト構造改革戦略

お客様のコスト削減要請への対応力と市場において競争力のあるコスト構造を創り、売上拡大を図るとともに収益を生み出せる体質への変換を推進してまいります。

収益確保への取組として、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行ってまいります。また、作業専門会社の設立、OBの活用、パート・アルバイト化の推進等、雇用の多様化による要員構造の改革を進めることで、労務費削減を行ってまいります。

b 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと新物流情報システム（SANKYU - LINGS、EDI - SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った一括物流（3PL）を提供することで、港湾物流、国内・国際物流ネットワーク事業および海外現地法人の事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉え、施工も実施出来るソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと高品質（設備の安定稼働）を提供する一括メンテナンス（3PM）体制を構築することによる事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

c 経営構造改革戦略

以上の「収益力再生」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しを行い、グループの再編ならびに体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

第4次中期経営計画に対する具体的な取組内容、進捗としては、

- (a)コスト構造改革戦略においては、インターネット購買システム導入（入札制）による資材費の削減および業者集約や生産性を折り込んだ契約形態への変更による外注費の削減を進めると共に、東日本・近畿地区における作業専門会社の立上げによる地場水準の労働コストの構築やパートアルバイト化の推進等により、フレキシブルなコスト構造創りを進めております。
- (b)売上拡大戦略においては、物流分野（3PL）では、新物流情報システムや海外ネットワークを武器に電気製品等の海外調達や外資系企業を中心とした化成品に関する受注拡大が進んでおり、メンテナンス分野（3PM）においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションの実施により、一括メンテナンスの受注拡大を図っております。
- (c)経営構造改革戦略においては、不採算分野である民間住宅建築部門の縮小や、機工系グループ会社の合併を実施し、グループ経営の効率化を図るとともに、財務体質強化のために、コミットメントラインの導入・債権流動化等による資金調達方法の多様化および、保有資産の売却による有利子負債の圧縮を進めております。

(5)会社の経営管理組織の整備等

経営管理組織の整備に関しては、意思決定のスピード化、権限・責任の明確化を図るため、会議体の見直し、会議規程の整備を実施いたしました。また、グループの内部統制のため、監査機能の一層の強化を図ってまいります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

3.経営成績

(1)当期の概況

当期の連結業績

当連結会計年度は、当社連結グループのお客様であります鉄鋼・石油化学業界をはじめとする各産業界において、国内需要および輸出が減少する中での大規模な業界再編とコスト削減策の推進、また物流業界におきましても国内貨物の荷動き減少に加えて、輸出入貨物量も減少したことなど非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような経済環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業運営を進める中で、特に傾注してまいりました一括物流(3PL)および一括メンテナンス(3PM)による事業拡大を進め、一方で、更なる経営の効率化を目指して、事業の選択と集中およびグループ会社の再編を推進してまいりました。しかしながら、当連結会計年度におきましては鉄鋼・石油化学各社における作業量減少と合理化要請の影響が大きく、売上高は3,410億9百万円と前連結会計年度比2.6%の減収、営業利益は66億94百万円と前連結会計年度比20.3%の減益、経常利益は50億12百万円と前連結会計年度比7.8%の減益となりました。

なお、当期純利益は24億42百万円で前連結会計年度比274億95百万円の増益であります。これは、前連結会計年度に退職給付会計導入に係る積立不足額を一括計上したことによるものであります。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

- a.物流事業は、新物流情報システムを活用した一括物流(3PL)では、新たなお客様の獲得が進みつつありますが、鉄鋼・石油化学各社の工場内物流作業および国内輸出入貨物の荷動きが減少しているため、売上高は2,076億69百万円と前連結会計年度比1.5%の減収、営業利益は34億20百万円と前連結会計年度比43.6%の減益となりました。
なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は52.6%であります。
- b.機工事業は、鉄鋼・石油化学各社の各種装置メンテナンス作業が減少したことにより売上高は1,385億89百万円と前連結会計年度比1.2%の減収となりましたが、原子力関係の大型設備工事の完工および注力しております一括メンテナンス(3PM)の拡大等により、営業利益は42億12百万円と前連結会計年度比39.9%の増益となりました。
なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は35.1%であります。
- c.建設事業は、完工高および不動産販売の減少により売上高は341億4百万円と前連結会計年度比15.0%の減収、加えて不採算工事等の影響により14億25百万円の営業損失となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は8.6%であります。
- d.その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開を推進しましたが、リース関連子会社株式の譲渡等により売上高は148億1百万円と前連結会計年度比20.8%の減収、営業利益は4億22百万円と前連結会計年度比21.8%の減益となりました。
なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は3.7%であります。

当期の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動により36億85百万円増加しましたが、有形固定資産取得等投資活動により18億58百万円減少し、また長期借入金の返済等財務活動により35億46百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ26億62百万円（8.2%）減少し、当連結会計年度末には298億円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、36億85百万円となりました。前連結会計年度との比較では、法人税等の支払が増加したこと等により、資金の増加額は57億89百万円の減少となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、18億58百万円となりました。前連結会計年度との比較では、有形固定資産取得が減少したこと等により、資金の減少額は20億50百万円の減少となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、35億46百万円となりました。前連結会計年度との比較では、長期借入金の返済減少と短期借入金の増加等により、資金の減少額は65億26百万円の減少となりました。

当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、前述しました退職給付会計の積立不足の一括計上により脆弱となった資本の部の回復を優先させるべきと考えますので、誠に遺憾ではございますが、引き続き無配とさせていただきますと存じます。株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、なにとぞご了承を賜われますようお願い申し上げます。

（2）次期の見通し

当社連結グループを取り巻く経営環境は、お客様業界での統合・再編が一段と進展する中で、基調としては引き続き非常に厳しいものと予想されます。一方で、関係先の統合・再編の進展は、同時に周辺業務のアウトソーシングニーズが高まるものでありますので、この傾向は当社にとって、大きなビジネスチャンスであると認識しております。

物流事業につきましては、東南アジア・東アジア地域に有する国際物流ネットワークの優位性と新物流情報システムを活用した一括物流（3PL）の提案を通じて、また、機工事業につきましては、お客様の生産設備の保全業務のトータルコストダウンと高品質作業を提供する一括メンテナンス（3PM）の商品化を引き続き推進することにより、それぞれ事業拡大を図ってまいります。

併せて、コスト競争力の強化と更なる効率化を目指して、作業専門会社の設立、関連会社の再編と不採算部門からの撤退など積極的な施策展開を行い、企業体質の強化と収益力の再生に向けて邁進する所存であります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高 3,300億円、経常利益 70億円、当期純利益 30億円を予想しております。

4. 連結財務諸表

(1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	(H13.3.31現在)		(H14.3.31現在)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	32,733		29,606		3,126
2. 受取手形及び作業未収入金	86,402		79,430		6,972
3. 有価証券	951		338		613
4. 未成作業支出金	29,223		25,599		3,624
5. その他たな卸資産	4,822		4,214		608
6. 繰延税金資産	2,765		2,335		430
7. その他	4,398		6,546		2,147
8. 貸倒引当金	966		941		24
流動資産合計	160,331	51.3	147,127	49.8	13,203
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	37,564		36,197		1,366
(2) 機械装置及び運搬具	12,730		8,185		4,545
(3) 土地	46,570		51,244		4,674
(4) 建設仮勘定	133		223		90
(5) その他	3,291		1,359		1,931
有形固定資産合計	100,289	32.1	97,211	32.9	3,078
2. 無形固定資産	7,032	2.2	6,457	2.2	575
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	13,746		13,347		398
(2) 繰延税金資産	21,610		21,298		311
(3) その他	15,295		15,580		285
(4) 貸倒引当金	5,674		5,687		12
投資その他の資産合計	44,977	14.4	44,539	15.1	438
固定資産合計	152,299	48.7	148,207	50.2	4,092
資産合計	312,631	100.0	295,335	100.0	17,296

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減
	(H13.3.31現在)		(H14.3.31現在)		
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	55,553		49,090		6,462
2. 短期借入金	86,659		85,267		1,392
3. 未払法人税等	3,382		599		2,783
4. 未成作業受入金	12,565		10,142		2,423
5. 完成工事補償引当金	59		59		0
6. その他	13,703		13,490		213
流動負債合計	171,923	55.0	158,648	53.7	13,274
固定負債					
1. 長期借入金	57,885		48,735		9,149
2. 繰延税金負債	732		703		28
3. 退職給付引当金	50,350		48,764		1,586
4. 役員退職慰労引当金	522		486		36
5. 再評価に係る繰延税金負債	-		2,003		2,003
6. 連結調整勘定	766		344		421
7. その他	242		324		82
固定負債合計	110,498	35.3	101,360	34.3	9,137
負債合計	282,422	90.3	260,009	88.0	22,412
(少数株主持分)					
少数株主持分	2,492	0.8	1,834	0.6	658
(資本の部)					
資本金	18,318	5.9	18,318	6.2	-
資本準備金	8,938	2.8	1,634	0.6	7,303
再評価差額金	-		2,766	0.9	2,766
連結剰余金	1,493	0.5	11,049	3.7	9,555
その他有価証券評価差額金	1,339	0.4	1,047	0.4	291
為替換算調整勘定	1,960	0.6	1,076	0.3	884
自己株式	0	0.0	5	0.0	5
子会社の所有する親会社株式	411	0.1	243	0.1	168
資本合計	27,716	8.9	33,491	11.4	5,774
負債、少数株主持分及び資本合計	312,631	100.0	295,335	100.0	17,296

(2)比較連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減
	自 H12.4.1 至 H13.3.31		百分比 (%)	自 H13.4.1 至 H14.3.31		百分比 (%)	
	金額			金額			
売上高							
1. 作業収入	350,089	100.0		341,009	100.0	9,079	
売上原価							
1. 作業原価	328,718	93.9		322,221	94.5	6,496	
売上総利益	21,371	6.1		18,788	5.5	2,582	
販売費及び一般管理費							
1. 人件費	7,502			6,951			
2. 退職給付引当金繰入額	215			315			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	162			93			
4. 減価償却費	1,387			1,479			
5. 貸倒引当金繰入額	1,103			900			
6. その他の	2,595			2,353			
営業利益	12,967	3.7		12,094	3.5	873	
営業外収益	8,403	2.4		6,694	2.0	1,709	
1. 受取利息	387			301			
2. 受取配当金	194			269			
3. 連結調整勘定償却額	182			102			
4. 持分法による投資利益	60			152			
5. その他の	612			1,212			
営業外費用	1,437	0.4		2,038	0.6	600	
1. 支払利息	2,749			2,432			
2. その他の	1,657			1,287			
経常利益	4,407	1.2		3,720	1.1	687	
特別利益	5,433	1.6		5,012	1.5	421	
1. 固定資産売却益	589			1,139			
2. 投資有価証券売却益	-			712			
特別損失	589	0.1		1,851	0.5	1,262	
1. 投資有価証券評価損	862			861			
2. 固定資産売却損	-			301			
3. ゴルフ会員権評価損	1,573			156			
4. たな卸資産評価損	1,308			134			
5. 退職給付引当金繰入額	43,898			-			
税金等調整前当期純利益 (は当期純損失)	47,643	13.6		1,453	0.4	46,189	
法人税、住民税及び事業税	4,377			2,365			
法人税等調整額	20,371	4.5		522	0.9	18,881	
少数株主利益 (は少数株主損失)	573	0.2		80	0.0	653	
当期純利益 (は当期純損失)	25,053	7.2		2,442	0.7	27,495	

(3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度 自 H 12. 4. 1 至 H 13. 3. 31		当連結会計年度 自 H 13. 4. 1 至 H 14. 3. 31		増 減
	金 額		金 額		金 額
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		23,810		1,493	22,317
連結剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩高	-		7,303		
2. 合併に伴う剰余金増加高	2,745	2,745	-	7,303	4,558
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社除外による 剰余金減少高	-		149		
2. 持分法適用会社除外による 剰余金減少高	-		34		
3. 役員賞与金	9	9	5	190	181
当期純利益(は当期純損失)		25,053		2,442	27,495
連結剰余金期末残高		1,493		11,049	9,555

(4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自 H12. 4. 1 至 H13. 3. 31	自 H13. 4. 1 至 H14. 3. 31	
	金 額	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1.税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失()	41,620	5,410	47,030
2.減価償却費	8,288	5,222	3,066
3.連結調整勘定償却額	182	102	80
4.貸倒引当金の増加・減少()額	633	25	608
5.退職給付引当金の増加・減少()額	42,307	1,397	43,705
6.受取利息及び受取配当金	582	570	11
7.支払利息	2,749	2,432	316
8.持分法による投資損・益()	60	152	92
9.有形固定資産除売却損・益()	589	838	248
10.有価証券・投資有価証券売却損・益()	4	712	716
11.有価証券・投資有価証券評価損	862	862	0
12.売上債権の減少・増加()額	10,107	7,167	17,275
13.未成作業支出金の減少・増加()額	3,136	3,176	40
14.その他たな卸資産の減少・増加()額	2,568	608	1,959
15.仕入債務の増加・減少()額	7,458	5,981	13,439
16.未成作業受入金の増加・減少()額	4,472	1,992	2,479
17.役員賞与の支払額	9	5	3
18.その他	4,059	2,709	6,768
19.利息及び配当金の受取額	14,444	10,441	4,003
20.利息の支払額	575	790	214
21.法人税等の支払額	2,754	2,369	385
	2,790	5,177	2,386
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,475	3,685	5,789
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1.定期預金の預入による支出	430	419	10
2.定期預金の払戻による収入	1,276	948	328
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	1,441	2,595	1,153
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	469	2,661	2,192
5.連結範囲変更を伴う子会社株式売却による支出	-	882	882
6.有形固定資産の取得による支出	4,867	2,705	2,161
7.有形固定資産の売却による収入	1,537	2,367	830
8.無形固定資産の取得による支出	864	1,253	389
9.貸付による支出	48	9	38
10.貸付金の回収による収入	99	179	80
11.その他	359	151	510
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,909	1,858	2,050
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1.短期借入による収入	72,534	76,370	3,835
2.短期借入金の返済による支出	73,011	73,052	40
3.長期借入による収入	10,959	7,380	3,579
4.長期借入金の返済による支出	20,376	14,373	6,002
5.自己株式の取得による支出	158	19	139
6.自己株式の売却による収入	13	182	169
7.少数株主への配当金の支払額	34	35	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,072	3,546	6,526
現金及び現金同等物に係る換算差額	160	150	10
現金及び現金同等物の増加・減少()額	4,346	1,569	2,776
現金及び現金同等物期首残高	36,809	32,462	4,346
連結範囲変動による現金及び現金同等物の増加・減少()額	-	1,093	1,093
現金及び現金同等物期末残高	32,462	29,800	2,662

5.連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

東亜鉄構(株)

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)サンキュウ・ダイネット

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他24社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

(株)友進製作所

協和海運(株)

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

(3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 山九近畿サービス(株)

(除外) ユニバーサルリース(株)、中部海運(株)、(株)オーシーエス 他 20社

持分法 (除外) (株)友進製作所、(株)サンキュウ・トランスポート・大阪

(4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の12社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 9社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

(5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

a. 有価証券

その他の有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b. デリバティブ

時価法

c. たな卸資産

(a) 未成作業支出金

個別法による原価法

(b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

重要な減価償却資産の減価償却の方法

a.有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	4～17年

b.無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

重要な引当金の計上基準

a.貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

b.完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

c.退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

d.役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

重要なヘッジ会計の方法

a.ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

b.ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ取引

ヘッジ対象...借入金

c.ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

d.ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

(7)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

(8)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

6.注 記 事 項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 自 H12.4. 1 至 H13.3.31	当連結会計年度 自 H13.4. 1 至 H14.3.31
1.有形固定資産の減価償却累計額 122,056 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 101,921 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 293 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 927 百万円	2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 786 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,339 百万円
3.担 保 資 産 (財団抵当)有形固定資産 30,104 百万円 (個別担保)有形固定資産他 28,879 百万円	3.担 保 資 産 (財団抵当)有形固定資産 41,607 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,747 百万円
4.保 証 債 務 6,871 百万円	4.保 証 債 務 6,955 百万円
5.受 取 手 形 割 引 高 4,434 百万円 裏 書 手 形 譲 渡 高 45 百万円	5.受 取 手 形 割 引 高 165 百万円 裏 書 手 形 譲 渡 高 0 百万円
6.連結会計年度末日の満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 987 百万円 支 払 手 形 576 百万円	6.連結会計年度末日の満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受 取 手 形 336 百万円 支 払 手 形 684 百万円
	7.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 再評価の方法・・・土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った日 平成14年3月31日 当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 40,802百万円 当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 45,572百万円
	8.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社日本興行銀行他参加銀行15行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、29,750百万円であります。

(連結損益計算書)

前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	当連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31
<p>1.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>2.「特別損失」 (1)退職給付引当金繰入額は、退職給付会計適用による会計基準変更時差異の一括費用処理額であります。</p> <p>(2)たな卸資産評価損は、販売用不動産(土地)に係る評価損であります。</p> <p>3.「販売費及び一般管理費」 (1)一般管理費及び当期作業原価に含まれる研究開発費は36百万円であります。</p>	<p>1.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>2.「特別損失」 (1)たな卸資産評価損は、開発・造成中の土地に係る評価損であります。</p> <p>(2)固定資産売却損は、建物の売却損であります。</p> <p>3.「販売費及び一般管理費」 (1)一般管理費及び当期作業原価に含まれる研究開発費は18百万円であります。</p>

(連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	当連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31																
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,733 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">756</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,462 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,733 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,026	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	756	現金及び現金同等物	32,462 百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,606 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,800 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,606 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	338	現金及び現金同等物	29,800 百万円
現金及び預金勘定	32,733 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,026																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	756																
現金及び現金同等物	32,462 百万円																
現金及び預金勘定	29,606 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	338																
現金及び現金同等物	29,800 百万円																

7.税効果会計関係

前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	当連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31																																																																																				
<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">19,026 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,956</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,901</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,853</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">978</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>未払事業税損金不算入額</td><td style="text-align: right;">278</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>未実現利益</td><td style="text-align: right;">126</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,144</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">29,089</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,728</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">25,360 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">958 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">759</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,718 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>23,642 百万円</u></p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">2.1</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.0</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>38.4 %</u></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	19,026 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,956	繰越欠損金	1,901	たな卸資産評価損損金不算入額	1,853	有価証券評価損損金不算入額	978	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	626	未払事業税損金不算入額	278	役員退職慰労引当金損金不算入額	196	未実現利益	126	その他	1,144	繰延税金資産小計	29,089	評価性引当額	3,728	繰延税金資産合計	25,360 百万円	その他有価証券評価差額金	958 百万円	その他	759	繰延税金負債合計	1,718 百万円	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9	住民税均等割額	0.6	連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.1	その他	1.0	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>38.4 %</u>	<p>1.繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">18,827 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">2,969</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,909</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,609</td></tr> <tr><td>有価証券評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">1,040</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td><td style="text-align: right;">672</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td><td style="text-align: right;">195</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">738</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">27,962</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">3,423</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">24,538 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">822 百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">787</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">1,609 百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>22,929 百万円</u></p> <p>2.法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">42.0 %</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">10.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">4.3</td></tr> <tr><td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td><td style="text-align: right;">5.0</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>53.4 %</u></td></tr> </table>	退職給付引当金繰入限度超過額	18,827 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,969	たな卸資産評価損損金不算入額	1,909	繰越欠損金	1,609	有価証券評価損損金不算入額	1,040	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	672	役員退職慰労引当金損金不算入額	195	その他	738	繰延税金資産小計	27,962	評価性引当額	3,423	繰延税金資産合計	24,538 百万円	その他有価証券評価差額金	822 百万円	その他	787	繰延税金負債合計	1,609 百万円	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	住民税均等割額	4.3	連結子会社欠損金等税効果未認識額	5.0	その他	1.3	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>53.4 %</u>
退職給付引当金繰入限度超過額	19,026 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,956																																																																																				
繰越欠損金	1,901																																																																																				
たな卸資産評価損損金不算入額	1,853																																																																																				
有価証券評価損損金不算入額	978																																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	626																																																																																				
未払事業税損金不算入額	278																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	196																																																																																				
未実現利益	126																																																																																				
その他	1,144																																																																																				
繰延税金資産小計	29,089																																																																																				
評価性引当額	3,728																																																																																				
繰延税金資産合計	25,360 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	958 百万円																																																																																				
その他	759																																																																																				
繰延税金負債合計	1,718 百万円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.9																																																																																				
住民税均等割額	0.6																																																																																				
連結子会社欠損金等税効果未認識額	2.1																																																																																				
その他	1.0																																																																																				
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>38.4 %</u>																																																																																				
退職給付引当金繰入限度超過額	18,827 百万円																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	2,969																																																																																				
たな卸資産評価損損金不算入額	1,909																																																																																				
繰越欠損金	1,609																																																																																				
有価証券評価損損金不算入額	1,040																																																																																				
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	672																																																																																				
役員退職慰労引当金損金不算入額	195																																																																																				
その他	738																																																																																				
繰延税金資産小計	27,962																																																																																				
評価性引当額	3,423																																																																																				
繰延税金資産合計	24,538 百万円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	822 百万円																																																																																				
その他	787																																																																																				
繰延税金負債合計	1,609 百万円																																																																																				
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																																																				
住民税均等割額	4.3																																																																																				
連結子会社欠損金等税効果未認識額	5.0																																																																																				
その他	1.3																																																																																				
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>53.4 %</u>																																																																																				

8.リース取引関係

前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	当連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31																																																																																																				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">890</td> <td style="text-align: right;">1,055</td> <td style="text-align: right;">1,945</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">579</td> <td style="text-align: right;">770</td> <td style="text-align: right;">1,349</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">310</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">595</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">291</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">342</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">634</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">461</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">386</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">44</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計		取得価額相当額	890	1,055	1,945	百万円	減価償却累計額相当額	579	770	1,349	百万円	期末残高相当額	310	285	595	百万円	1年以内		291		百万円	1年超		342			合 計		634		百万円	支払リース料		461		百万円	減価償却費相当額		386		百万円	支払利息相当額		44		百万円	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,650</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> <td style="text-align: right;">11,800</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,285</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,076</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,361</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,045</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">4,338</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,383</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">支払リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">2,554</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2,207</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">304</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>利息相当額の算定方法 同 左</p> <p>(注) 当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引が増加した要因は、連結子会社であったユニバーサルリース(株)の株式を譲渡したことにより、同社が連結の範囲から除外されたことによります。</p> <p>また、上記の理由により、当連結会計年度の貸主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引は、該当ありません。</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計		取得価額相当額	7,650	4,150	11,800	百万円	減価償却累計額相当額	3,364	2,073	5,438	百万円	期末残高相当額	4,285	2,076	6,361	百万円	1年以内		2,045		百万円	1年超		4,338			合 計		6,383		百万円	支払リース料		2,554		百万円	減価償却費相当額		2,207		百万円	支払利息相当額		304		百万円
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																		
取得価額相当額	890	1,055	1,945	百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	579	770	1,349	百万円																																																																																																	
期末残高相当額	310	285	595	百万円																																																																																																	
1年以内		291		百万円																																																																																																	
1年超		342																																																																																																			
合 計		634		百万円																																																																																																	
支払リース料		461		百万円																																																																																																	
減価償却費相当額		386		百万円																																																																																																	
支払利息相当額		44		百万円																																																																																																	
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																		
取得価額相当額	7,650	4,150	11,800	百万円																																																																																																	
減価償却累計額相当額	3,364	2,073	5,438	百万円																																																																																																	
期末残高相当額	4,285	2,076	6,361	百万円																																																																																																	
1年以内		2,045		百万円																																																																																																	
1年超		4,338																																																																																																			
合 計		6,383		百万円																																																																																																	
支払リース料		2,554		百万円																																																																																																	
減価償却費相当額		2,207		百万円																																																																																																	
支払利息相当額		304		百万円																																																																																																	
<p>(貸主側)</p> <p>(1)リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;"></th> <th style="width: 15%; text-align: center;">機 械 装 置 及び運搬具</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">そ の 他</th> <th style="width: 15%; text-align: center;">合 計</th> <th style="width: 45%;"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td style="text-align: right;">219</td> <td style="text-align: right;">423</td> <td style="text-align: right;">643</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額</td> <td style="text-align: right;">140</td> <td style="text-align: right;">239</td> <td style="text-align: right;">380</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">78</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">184</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">263</td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2)未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">1年以内</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">137</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td></td> <td style="text-align: right;">125</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3)受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 10%;">受取リース料</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 15%; text-align: right;">164</td> <td style="width: 15%;"></td> <td style="width: 45%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td></td> <td style="text-align: right;">145</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td></td> <td style="text-align: right;">19</td> <td></td> <td>百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4)利息相当額の算定方法 リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計		取得価額	219	423	643	百万円	減価償却累計額	140	239	380	百万円	期末残高	78	184	263	百万円	1年以内		137		百万円	1年超		125			合 計		262		百万円	受取リース料		164		百万円	減価償却費		145		百万円	受取利息相当額		19		百万円																																																			
	機 械 装 置 及び運搬具	そ の 他	合 計																																																																																																		
取得価額	219	423	643	百万円																																																																																																	
減価償却累計額	140	239	380	百万円																																																																																																	
期末残高	78	184	263	百万円																																																																																																	
1年以内		137		百万円																																																																																																	
1年超		125																																																																																																			
合 計		262		百万円																																																																																																	
受取リース料		164		百万円																																																																																																	
減価償却費		145		百万円																																																																																																	
受取利息相当額		19		百万円																																																																																																	

9.セグメント情報

1.事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	176,832	123,007	38,688	11,561	350,089	-	350,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	34,067	17,272	1,443	7,123	59,906	(59,906)	-
計	210,899	140,279	40,131	18,685	409,996	(59,906)	350,089
営業費用	204,839	137,269	41,312	18,145	401,567	(59,881)	341,685
営業利益	6,060	3,009	1,181	540	8,428	(25)	8,403
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	134,587	85,714	33,404	6,214	259,921	52,710	312,631
減価償却費	5,653	1,608	516	510	8,288	-	8,288
資本的支出	3,580	882	343	421	5,228	-	5,228

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書)〔企業会計審議会 平成10年6月16日〕および金融商品に係る会計基準(金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書)〔企業会計審議会 平成11年1月22日〕を適用しております。

なお、この変更により、前連結会計年度と同一の基準によった場合との影響額は下表のとおりであります。

	物流事業	機工事業	建設事業	その他事業	計
退職給付に係る会計基準適用に伴う影響額	営業費用 576	444	48	8	1,061
	営業利益 576	444	48	8	1,061
金融商品に係る会計基準適用に伴う影響額	営業費用 228	151	45	19	444
	営業利益 228	151	45	19	444

3.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 48,786百万円、当連結会計年度 54,320百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,414	124,120	33,400	12,074	341,009	-	341,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,255	14,468	703	2,727	54,155	(54,155)	-
計	207,669	138,589	34,104	14,801	395,165	(54,155)	341,009
営業費用	204,249	134,377	35,529	14,378	388,534	(54,218)	334,315
営業利益	3,420	4,212	1,425	422	6,630	(63)	6,694
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	124,460	82,257	26,082	5,276	238,077	57,258	295,335
減価償却費	4,036	896	180	108	5,222	-	5,222
資本的支出	2,599	872	298	10	3,781	-	3,781

(注) 1.事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2.資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 54,320百万円、当連結会計年度 58,256百万円であります。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等であります。

2.所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3.海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

10.有価証券関係

前連結会計年度(平成13年3月31日現在)

有価証券の時価等

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,030	6,632	2,601
債 券	5	5	0
そ の 他	-	-	-
小 計	4,035	6,637	2,601
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	1,981	1,680	301
債 券	117	80	36
そ の 他	22	12	9
小 計	2,121	1,773	347
合 計	6,156	8,411	2,254

2.当該事業年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	878
公社債投信	100
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,013
非上場外国債券	2,000
計	5,993

4.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

単位:百万円

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	72	7		
そ の 他	9			
合 計	82	7		

当連結会計年度(平成14年3月31日現在)

有価証券の時価等

1.その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,983	6,956	1,972
債 券	-	-	-
そ の 他	342	342	0
小 計	5,325	7,298	1,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	139	128	11
債 券	10	10	0
そ の 他	111	100	10
小 計	260	238	21
合 計	5,586	7,537	1,951

2.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,833	712	24

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	338
公社債投信	-
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,808
非上場外国債券	0
優先出資証券	2,000
計	6,147

4.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

単位:百万円

区 分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等				
社 債				
そ の 他	5			
そ の 他	8			
合 計	13			

11.デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自平成12年4月1日至平成13年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5.連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度(自平成13年4月1日至平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5.連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

12.退職給付に関する事項

前連結会計年度 自 H12.4.1 至 H13.3.31	当連結会計年度 自 H13.4.1 至 H14.3.31																																																																
<p>1.採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (平成13年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,458 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">11,344</td> </tr> <tr> <td>(3)小計 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">52,113 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,763</td> </tr> <tr> <td><u>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>50,350 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成12年 4月 1日 至平成13年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,395 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,793</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">433</td> </tr> <tr> <td>(4)会計処理変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">43,898</td> </tr> <tr> <td>(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">48,654 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">359</td> </tr> <tr> <td><u>(7)退職給付費用 (5) + (6)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>49,013 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)会計基準変更時差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">1年</td> </tr> </table> <p>(注) 数理計算上の差異については、定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	(1)退職給付債務	63,458 百万円	(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	11,344	(3)小計 (1) + (2)	52,113 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	1,763	<u>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</u>	<u>50,350 百万円</u>	(1)勤務費用	3,395 百万円	(2)利息費用	1,793	(3)期待運用収益	433	(4)会計処理変更時差異の費用処理額	43,898	(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)	48,654 百万円	(6)割増退職金等	359	<u>(7)退職給付費用 (5) + (6)</u>	<u>49,013 百万円</u>	(1)割引率	3.0%	(2)期待運用収益率	3.9%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)会計基準変更時差異の処理年数	1年	<p>1.採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2.退職給付債務に関する事項 (平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,813 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,283</td> </tr> <tr> <td>(3)小計 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">51,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td><u>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>48,764 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p> <p>3.退職給付費用に関する事項 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">4,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td><u>(7)退職給付費用 (5) + (6)</u></td> <td style="text-align: right;"><u>5,303 百万円</u></td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。</p> <p>4.退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	61,813 百万円	(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	10,283	(3)小計 (1) + (2)	51,530 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	2,766	<u>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</u>	<u>48,764 百万円</u>	(1)勤務費用	3,404 百万円	(2)利息費用	1,764	(3)期待運用収益	382	(4)数理計算上の差異の費用処理額	146	(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)	4,933 百万円	(6)割増退職金等	370	<u>(7)退職給付費用 (5) + (6)</u>	<u>5,303 百万円</u>	(1)割引率	3.0%	(2)期待運用収益率	3.9%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	12年
(1)退職給付債務	63,458 百万円																																																																
(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	11,344																																																																
(3)小計 (1) + (2)	52,113 百万円																																																																
(4)数理計算上の差異の未処理額	1,763																																																																
<u>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</u>	<u>50,350 百万円</u>																																																																
(1)勤務費用	3,395 百万円																																																																
(2)利息費用	1,793																																																																
(3)期待運用収益	433																																																																
(4)会計処理変更時差異の費用処理額	43,898																																																																
(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)	48,654 百万円																																																																
(6)割増退職金等	359																																																																
<u>(7)退職給付費用 (5) + (6)</u>	<u>49,013 百万円</u>																																																																
(1)割引率	3.0%																																																																
(2)期待運用収益率	3.9%																																																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4)会計基準変更時差異の処理年数	1年																																																																
(1)退職給付債務	61,813 百万円																																																																
(2)年金資産 (退職給付信託を含む)	10,283																																																																
(3)小計 (1) + (2)	51,530 百万円																																																																
(4)数理計算上の差異の未処理額	2,766																																																																
<u>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</u>	<u>48,764 百万円</u>																																																																
(1)勤務費用	3,404 百万円																																																																
(2)利息費用	1,764																																																																
(3)期待運用収益	382																																																																
(4)数理計算上の差異の費用処理額	146																																																																
(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)	4,933 百万円																																																																
(6)割増退職金等	370																																																																
<u>(7)退職給付費用 (5) + (6)</u>	<u>5,303 百万円</u>																																																																
(1)割引率	3.0%																																																																
(2)期待運用収益率	3.9%																																																																
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																
(4)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																